

第17回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを4月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として「家計動向関連」について当研究所で独自に実施しているものです。本調査は2014年6月の開始以降、4月と10月の年2回、回答対象者を一般消費者と身近に接している小売業や飲食業などの家計動向関連の方に限定し実施しております。今回は特別調査として前回（2021年10月実施）に引き続き「新型コロナウイルス感染拡大による影響」について尋ねております。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」6月号（5月27日発行）に掲載しております（当研究所ホームページでもご覧いただけます）。

福島の進路

検索

1. 消費動向

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が、日々の仕事を通じて接しているお客さまの様子などから把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

（1）消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

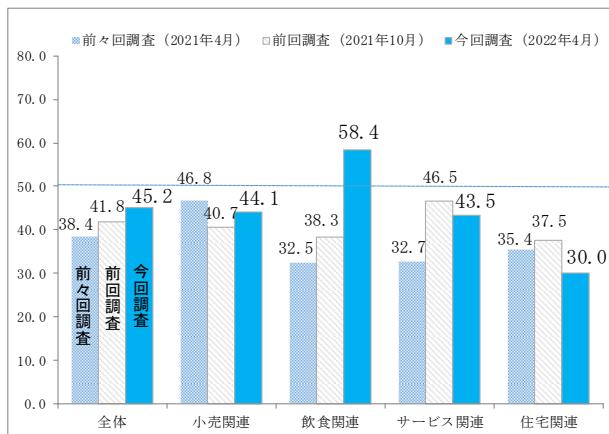
飲食関連は上昇局面と判断されたが、全体では依然として下降局面と判断。

- 消費動向の現状判断指数は全体で45.2（前回調査比+3.4ポイント）と前回調査からやや上昇したが、判断指数は横ばいを示す50を下回り、第4回調査（2015年10月実施）以降14回連続で下降局面であると判断された（図表1）。
- 半年前（昨年10月時点）との比較で、マイナス判断したウォッチャーの割合が2.0ポイント低下するとともに、プラス判断したウォッチャーの割合が2.6ポイント上昇した（図表2）。

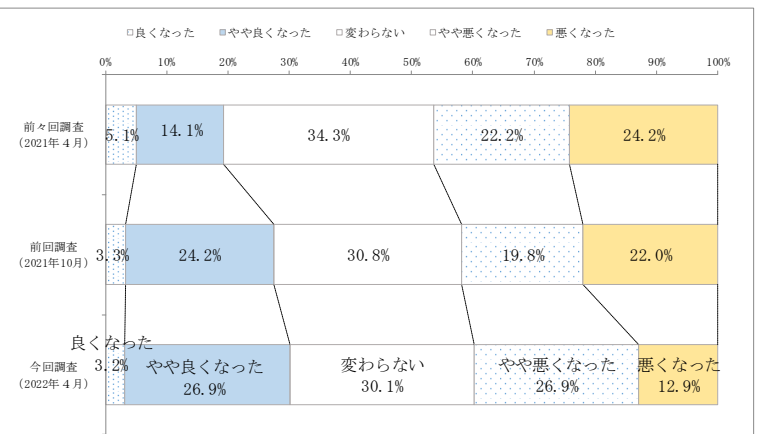
◇業種別

- 住宅関連 30.0（前回調査比△7.5ポイント）とサービス関連 43.5（同△3.0ポイント）が下降する一方、飲食関連 58.4（同+20.1ポイント）と小売関連 44.1（同+3.4ポイント）が上昇した（図表1）。

図表1 業種別の消費動向の現状判断指数(DI)



図表2 半年前と比較した現在の消費動向 回答構成比



(2) 消費動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

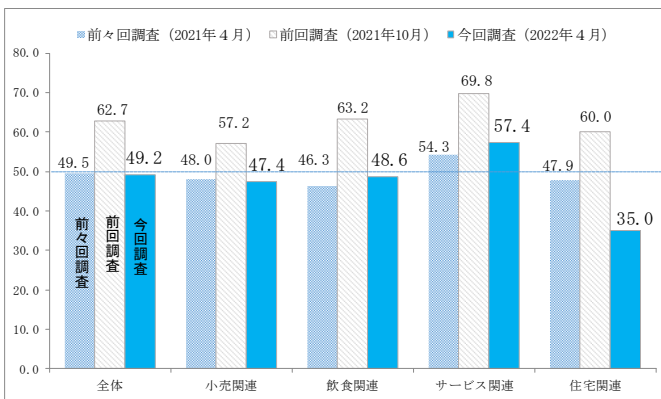
前回調査における上昇局面との判断から一転し、下降局面と判断。

- 消費動向の先行き判断指数は全体で 49.2 (前回調査比△13.5 ㊦) と、前回調査における上昇局面との判断から一転し、再び下降局面と判断された (図表 3)。
- プラス判断の割合が 28.2 ㊦低下するとともに、マイナス判断の割合が 13.7 ㊦上昇したことで、判断指数が大きく下降した (図表 4)。

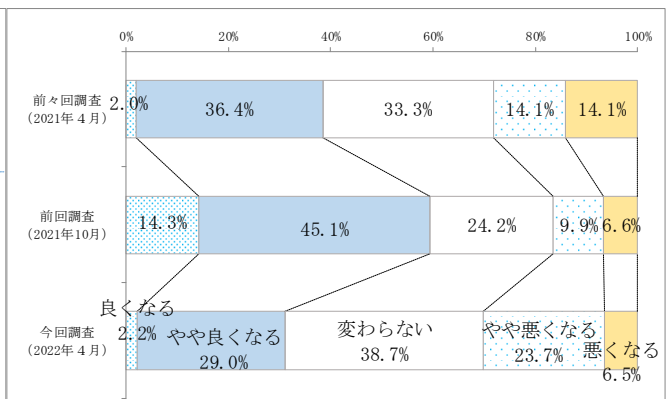
◇業種別

- サービス関連 57.4 (前回調査比△12.4 ㊦) を除き、下降局面と判断された (図表 3)。

図表3 業種別の消費動向の先行き判断指数(DI)



図表4 現在と比較した半年後の消費動向 回答構成比



2. 景気動向

ウォッチャー自身の回りの景気 (経済情勢) について尋ねた。

(1) 景気動向の現状判断 (半年前と比較した現在)

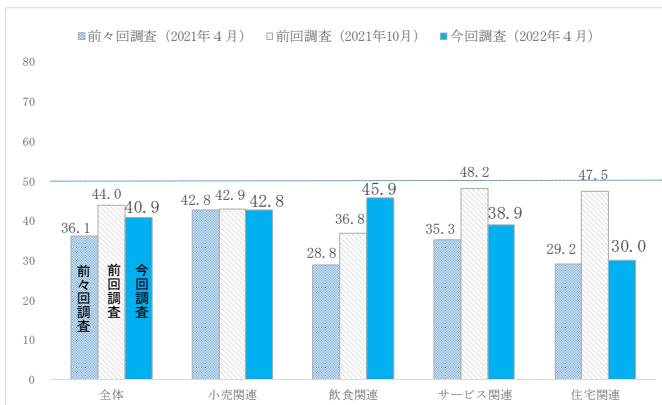
判断指数は下降し、前回調査に引き続き下降局面と判断。

- 景気動向の現状判断指数は全体で 40.9 (前回調査比△3.1 ㊦) と下降し、下降局面と判断された (図表 5)。
- プラス判断したウォッチャーの割合が 9.1 ㊦低下するとともに、マイナス判断したウォッチャーの割合が 8.9 ㊦上昇したことで、判断指数が下降した (図表 6)。

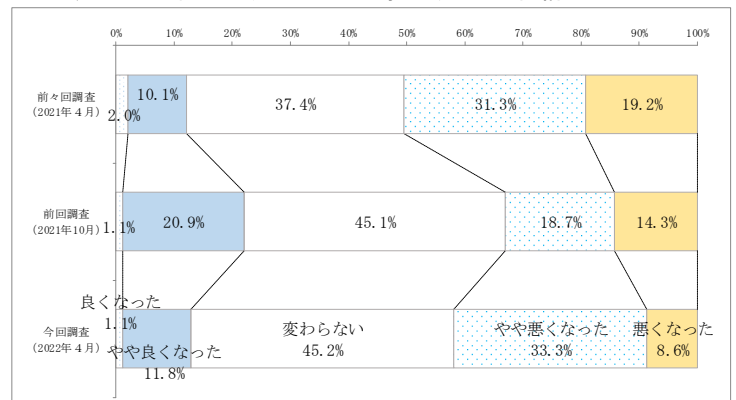
◇業種別

- 住宅関連 30.0 (前回調査比△17.5 ㊦) とサービス関連 38.9 (同△9.3 ㊦) は大きく下降し、前々回調査並みの水準となった (図表 5)。

図表5 業種別の景気動向の現状判断指数(DI)



図表6 半年前と比較した現在の景気動向 回答構成比



(2) 景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

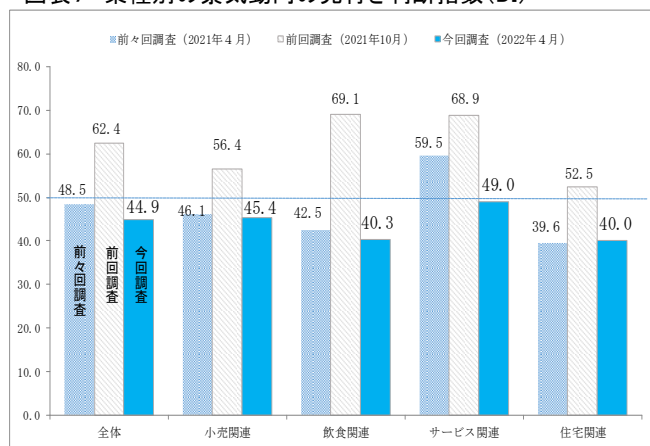
前回調査における上昇局面から一転し、下降局面と判断。

- ・景気動向の先行き判断指数は全体で 44.9（前回調査比△17.5 ㊦）と大きく下降し、前回調査における上昇局面との判断から一転し、下降局面と判断された（図表 7）。
- ・プラス判断したウォッチャーの割合が 32.5 ㊦低下するとともに、マイナス判断したウォッチャーの割合は 23.4 ㊦上昇したことで、判断指数が大きく下降した（図表 8）。

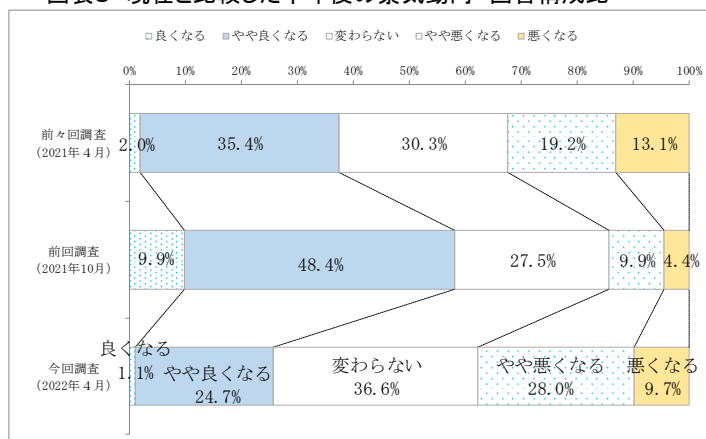
◇業種別

- ・飲食関連 40.3（前回調査比△28.8 ㊦）、サービス関連 49.0（同△19.9 ㊦）など、いずれの業種も 10 ㊦を超える下降幅となり、下降局面に転じた（図表 7）。

図表 7 業種別の景気動向の先行き判断指数(DI)



図表 8 現在と比較した半年後の景気動向 回答構成比



3. 地域別の消費・景気動向

消費動向の先行きは会津・南会津など3地域で50を上回り、上昇局面と判断された。

◇消費動向の現状判断

前回調査比で上昇したのは、県南 55.5（前回調査比+19.1 ㊦）、県北 45.3（同+3.0 ㊦）、いわき 33.4（同+6.6 ㊦）の3地域であった（図表 9）。

◇消費動向の先行き判断

前回調査比で上昇したのは、県南 55.6（前回調査比+5.5 ㊦）と相双 55.0（同+1.9 ㊦）の2地域であった（図表 9）。

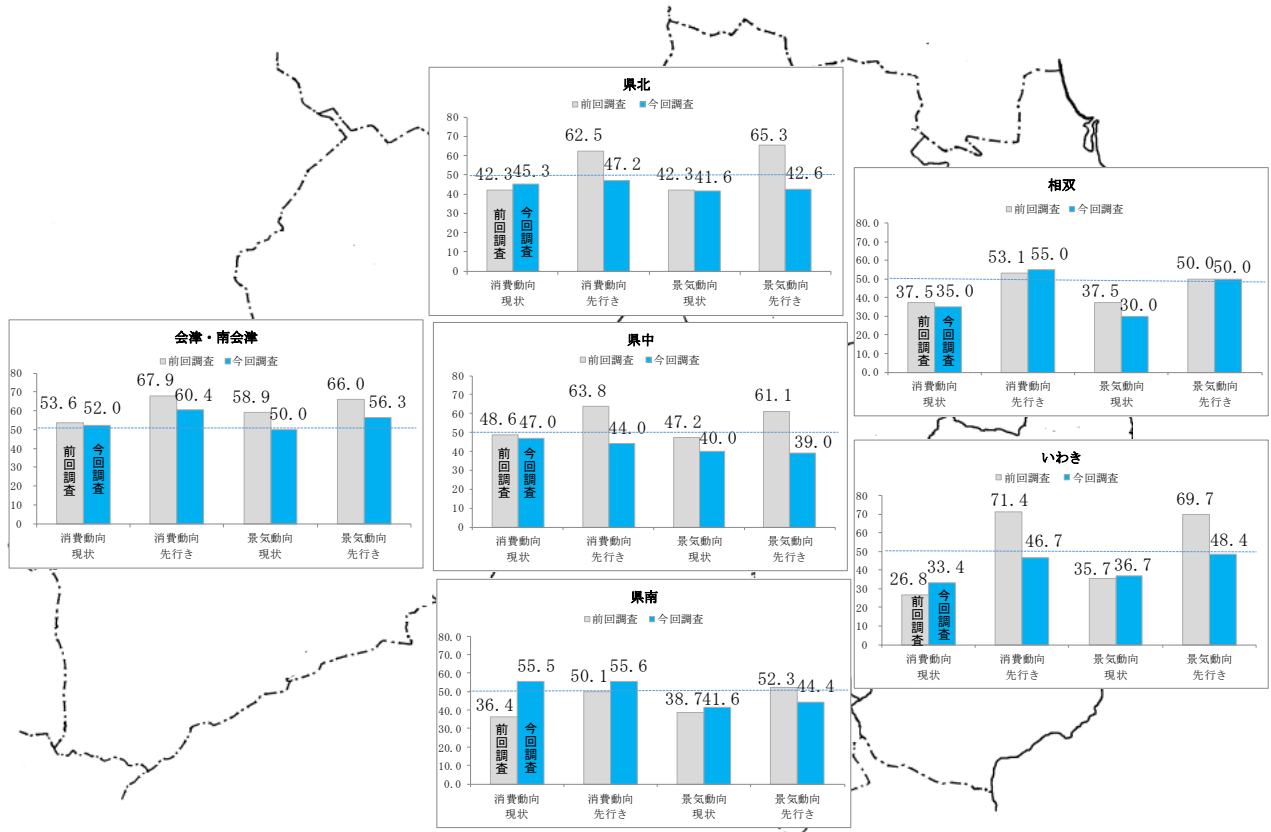
◇景気動向の現状判断

前回調査比で上昇したのは、県南 41.6（前回調査比+2.9 ㊦）といわき 36.7（同+1.0 ㊦）の2地域にとどまった（図表 9）。

◇景気動向の先行き判断

前回調査比で変化のなかった相双 50.0（前回調査比±0 ㊦）を除き、他の地域はいずれも判断指数が下降した（図表 9）。

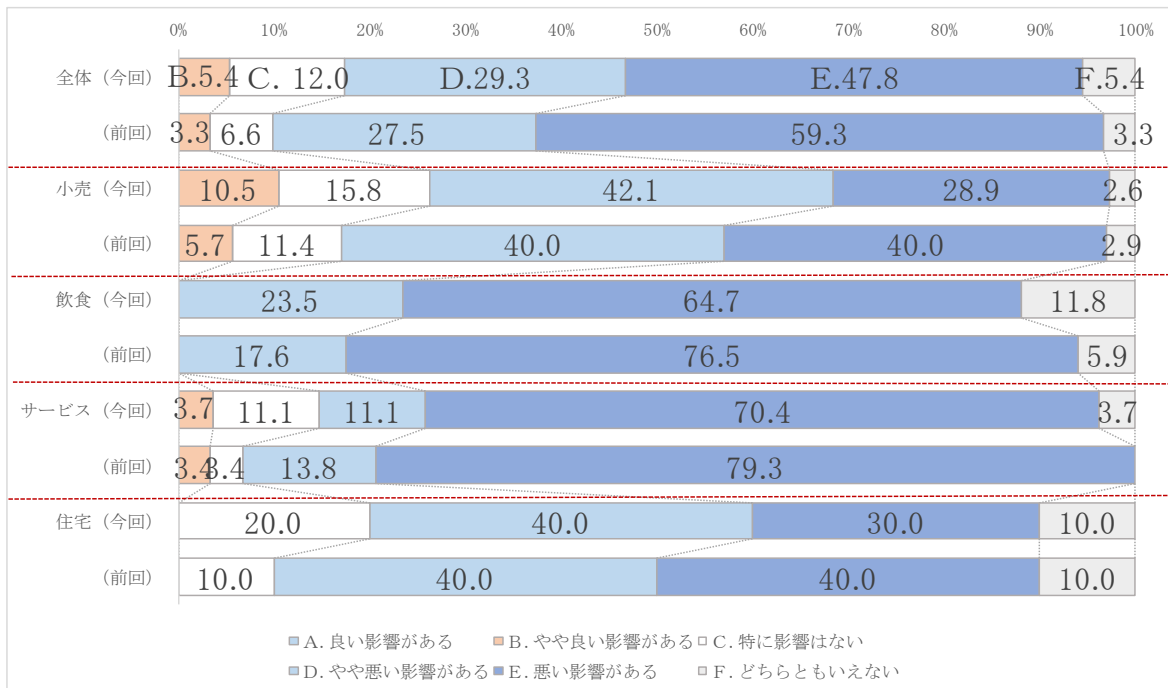
図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数(DI)



4. 新型コロナウイルス感染拡大による影響（自社の業況への影響）

◇ 全体ではマイナス判断となる「悪い影響がある」「やや悪い影響がある」と回答した割合が合わせて 77.1%（前回調査比△9.7 ㊦）となった。前回調査比で低下したものの依然として7割を超えている（図表 10）。なお、「良い影響がある」の回答はゼロであった。

図表 10 新型コロナウイルスの影響



5. まとめ

- ◇今回調査（今年4月実施）では、消費動向先行き判断指数（現在と比較した半年後の見通し）は49.2（前回調査比△13.5 ㊦）と、前回調査（昨年10月実施）での上昇局面との判断から一転し、再び下降局面になると判断された。
- ◇当アンケートの実施時期における情勢について補足すると、前回調査は、前月の「まん延防止等重点措置」解除やコロナワクチン接種の進展による人流回復に加え、「福島県 福島県民割プラス」などの支援策を受けて、先行きへの期待感から消費動向先行き判断指数が60台となり、上昇局面と判断された。今回調査においても、前月に「まん防」が解除され人流回復があったものの、前回と異なる点は、コロナの急速な再拡大と原材料などの物価上昇が重なった点である。
- ◇ウォッチャーからは、コロナに加えて、3月の福島県沖地震、原材料価格高騰、ウクライナ情勢などのマイナス要素が経営に悪影響を及ぼしており、国などによる効果的な対策を求める切実な意見が多く寄せられた。

※DI (Diffusion Index) …本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50を上回れば上昇局面、50を下回れば下降局面と判断している。

以上

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方133名

2. 回収状況

有効回答数 96 名 回答者の業種・地域内訳は6・7のとおり
回収率 72.2 %

3. 調査時期

2022年4月
(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向
- (2) (1)の判断理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向
- (4) (3)の判断理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向
- (6) 現在と比較した半年後の景気動向
- (7) 新型コロナウイルスの影響

※(1)(3)(5)(6)は5段階評価による回答とする。

※本稿では、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小売関連 (39名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲食関連 (20名)	料理店 酒場 など
サービス関連 (27名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住宅関連(10名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県北(28名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中(25名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南(10名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津(13名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相双(5名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき(15名)	いわき市

本件に関する質問・お問合せ先

担当： 高橋

TEL 024-523-3171 (9:00~17:00)